インドにおける再エネの展開

森　秀行（環境文明 21 アドバイザー）

インドは人口 14 億人を擁する世界最大の人口大国であり、エネルギー消費は世界第 3 位、石炭消費は第 2 位である。2015 年に国連が SDGs を定めた当時、同国ではエネルギーアクセスが十分に確保されていなかった。2017 年以降、政府は「家庭の電化」と「クリーンクッキングの推進」を柱に本格的に取り組み、2019 年までに 1.3 億人へ電力を供給し、4 億人にクリーンクッキングをもたらした。インドの再エネは、こうしたエネルギーアクセスの改善と並行して進んだ点に大きな特徴がある。

インドは COP30 に先立ち、再エネの発電容量が約 240GW（日本は 24 年度末で 113GW。1GW は 100 万 KW と同等で、おおむね原発一基分に相当する）に達し、電源構成の 50％とする 2030 年目標を 5 年前倒しで達成したと発表した。太陽光は 2020 年の「国家ソーラーミッション」を起点に拡大し、2025 年 2 月に 100GW に到達、900 億ドルの投資と 30 万人の雇用を創出した。風力も 2025 年には 50GW に達した。現在の目標は、2030 年に 500GW、2070 年に炭素中立を達成することである。

このようにインドが急速に再エネを推進できたのは、炭素税や排出量取引、フィードインタリフなどの特定の政策の導入によるものではなかった。基本的に再エネの価格の大幅な下落など経済的な要因に加えて、電力セクターの制度やビジネスモデルを大きく改変してきたことによる。例えば、インドの電力グリッドは基本的に州政府が所有する公社が担当しており、財政的には非効率なセクターの一つであった。その結果、再エネ会社が電力を供給しても、支払いがすぐには行われず、結果として多くの会社を破綻に追い込んできた。そこで、国は州政府や鉄道事業者に対して、再エネを優先的に購入するとともに、再エネ会社への支払いを迅速にするように義務付けた。

また、再エネの大規模な導入は、国のエネルギー安全保障を高めるとともに、現在、石油やガスの輸入に使っている年間 1200 億ドルもの国富を節約することもできる。しかし、これまでのように外国（中国）からの安価なパネルに頼っていては、それは十分には達成できないので、その国産化も進めてきた。それは、国が強力に進める「Make in India」キャンペーンの一環でもある。外国からの製品には一定の関税をかけて、国内の産業を育成する政策が導入された。その結果、現在では、パネルを年間 100GW 分生産できるようになった。再エネの推進のために「独立の省庁」を設置し、再エネ事業の円滑な推進のために「ソーラーエネルギー公社」を設立するなど、ガバナンス面でも強化してきた。その結果、Adani Group など再エネを国際的に展開する企業も育ってきた。

インドは今、急速な経済成長に入っており、エネルギーの需要も大幅に拡大している。従って、クリーンエネルギーの発電容量ではなくて発電実績で見ると、まだ全体の発電量の 20％を少し上回る程度に過ぎない。もちろん、国はこれまでにない大規模な再エネ発電所を建設してきている。ラジャスタン州の砂漠地帯に最近設置されたソーラーパークは、2245MW の発電容量を持ち、世界最大級の規模を誇る。しかし、2070 年のネットゼロを達成するには、エネルギー分野だけでなく、運輸や産業の分野でも、多様な形で本格化させていく必要がある。スズキのようにインドに深く関与している日本企業も多く、今後の展開に引き続き注目してく必要がある。